

業務速報

NO. 1137
2019. 3. 12
J R 東海労働組合
発行 木下 和樹
編集 森下 暢紀

平成31年度社員教育について業務委員会開催 ハイブリッド研修を理由に 年休を抑制するな！

本部は3月12日、「平成31年度社員教育について」の業務委員会を開催しました。会社は、平成31年度の主な取り組みとして、(1) 教育機会の充実による社員の能力の更なる向上、(2) 「安全意識」、「規律・規範意識」の更なる醸成、(3) 職場内・組織間における対話の量と質の向上、(4) 若手社員の早期育成、(5) 総合研修センターを活用したJ R 東海グループとしてのレベルアップについて説明しました。

本部は、若手の育成には、職場にある程度長くいないと技術が熟成されないため、短期間での職場異動には問題があることや、のぞみ225号のような不測の事態に対する教育の充実などについて、又、ハイブリッド研修を理由に年休を抑制しないこと、更にスマホやタブレットの使い方についての丁寧な教育などを主張しました。

《主なやり取り》

組合：今回会社から出されている資料について、三島研修センターへの入所の資料がない。

会社：研修に関することは、配った資料で明らかにしているので、細かく提案する必要はないと考えている。

組合：提示しないのか。

会社：貴側が必要だというのであれば、資料を準備する用意はあるので言ってもらいたい。

組合：乗務員養成など、昨年と比べて増えているのか、どれくらいが入るのかなどを確認したい。

会社：要員に関しては要員計画の中で明らかにしたい。

組合：リニアの入門講座が新設されているが、その内容はどのようなものか。

会社：仕事にあたる上で、基礎的な部分の教育である。

組合：期間はどれくらいか。

会社：14日間である。

組合：ハイブリッド車両科について、DC、ECを両方持っている人は対象外で、DCだけの人が対象とされているが、ECしか持たない人はどうなのか。

会社：ECだけの人は対象外である。

組合：研修を受けて免許を取得するのか。

会社：必要な教育を受ければ良いとされているので、特に免許はない。

組合：どの職場が対象となるのか。

会社：高山、美濃太田、伊勢、名古屋が対象となる。DCしか持たない人が対象である。

組合：研修はどのくらいの期間なのか。

会社：3日間である。18回に分けて実施する。

組合：三島研修センターでの教育なのか。

会社：そうである。9月以降に開始する。

組合：1回の研修の人数はどれくらいか。

会社：10人くらいである。

組合：この研修によって年休を抑制することにはならないか。

会社：大きな数を一気に抜くようなことはないので、問題ない。

組合：安全意識という項目があるが、225Aの事件に踏まえた教育は考えていないのか。

会社：不測の事態に対しては引き続き教育を行う。各研修の場でも実際に行っているし、各職場でも訓練や取り組みで行っている。

組合：若手社員の育成という項目があるが、職場に配属されても僅か数ヶ月で職場を異動している人がいる。これでは育成にならない。技術を醸成させるには、ある程度長く居させることを考えるべきだ。

会社：色々な仕事を知ることでもある。実態を見ながら何が一番良いのかを考えながらやっていきたい。

組合：JRCPの社員に対する教育の実績、今後の計画はどうか。まだまだ十分に車掌業務が出来ているとは言いがたい。

会社：車掌養成は、情報を提供することはもちろんであるが、研修センターを使ってもらって今までやってことの無い梯子などの取り扱いを教育したり、運輸所と交流してブランドクオリティサービスを合同で取り組んでいる。

組合：昨年度も同じことをしているが、確実にレベルアップされているのか。まだまだ十分に車掌業務が出来ていないと言う話をよく聞く。

会社：教育はしっかりとされている。出来ない場合には言わなければならない。

組合：きちんと仕事が出来るとは会社が確認するのか。

会社：…

組合：レベルアップということだから、今年度は、また全員が教育されるのか。

会社：新しい人が対象となる。

組合：海外から訪日のお客様に対する人材育成と言われているが、英語だけではなく、韓国語や中国語もと政府から要請されているのではないか。

会社：接客英語、地区別英語講座を行い、さらに自己啓発としてオンライン英会話など、申し込めば会社が費用を負担する。ツールとしてもタブレット端末やポケトークを導入した。又、情報提供も英語以外の訳を表記する。語学として、今すぐ中国語や韓国語の研修とまでは考えていないが、アミーボイスなどの活用は考えていきたい。

組合：講座数と受講者数はどれくらいか。

会社：30年度は、250講座、11000人、94000日人であった。今年度は245講座で、新入社員の関係もあり、入る人が確定されていないのでこれ以上は回答できない。

組合：高齢者向けにスマホやタブレットの基本的な教育は考えていないのか。

会社：研修としては考えていない。使い方については各職場で行われている。

組合：実際に使いこなせない人もいますので、そういう人のことも踏まえてやってもらいたい。

組合：J R 西日本で、体感訓練が問題になったが、J R 東海でそのような研修は行われているのか。

会社：そのような研修や訓練は行っていない。J R 西日本の訓練が問題になった時には、すでに行っていなかった。

組合：過去にはやっていたのか。

会社：過去にやっていたことはある。

組合：今はやっていないのか。

会社：今はやっていない。

以 上